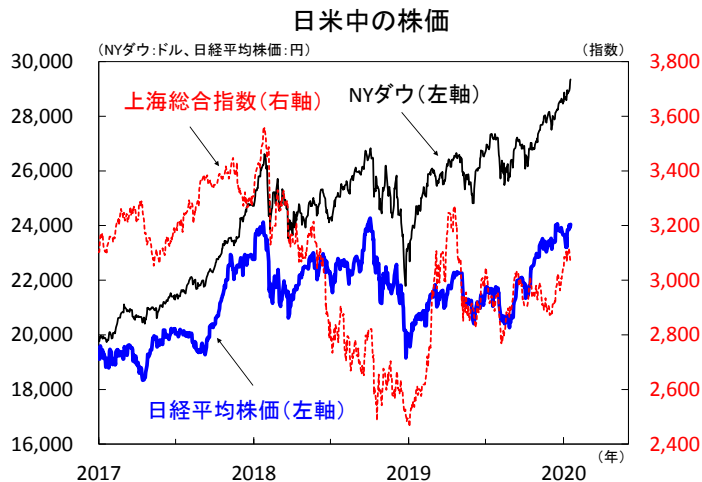


米中が貿易協定で第一段階合意に署名、焦点は経済指標や企業収益に

● 米国株が続伸、日中株も堅調な動きに



注) 直近値は2020年1月17日。単位はNYダウがドル、日経平均株価が円。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米中が第一段階の通商合意に署名

米中が1月15日に貿易協定の第一段階合意に署名、金融市場は既に織り込み済みで反応薄でしたが、先週の主要株式市場は堅調、為替市場では円安が進むなどリスク選好姿勢が強まりました。トランプ米大統領は第二段階の合意後には全ての制裁関税が撤廃されるとしましたが、時期は不透明であり投資家は織り込み難い状況です。他方、米中対立の緩和による世界経済の改善期待は高まるとみられ、リスク選好相場は当面続くと考えられます。

■ 景気回復の鈍さが日本株の上値抑制要因

米国株が連日最高値を更新するなか、日本株の上値は重いといえます。実際に感応度は上げ材料に鈍く、下げ材料には敏感となっています。その背景には日本経済の停滞があり、昨年10月の消費税増税後の景気回復の鈍さがあげられます。中国向けを中心に輸出が回復し、事業規模26兆円の経済対策効果が顕在化すれば、状況も変わると考えられます。また、日米間の企業収益格差も背景にあるため、決算発表後の業績見通しも注目されます。

■ 製造業PMI、日欧中銀の定例会合に注目

20-21日の日銀の金融政策決定会合、23日のECB理事会は共に政策変更の可能性は低く、市場には無風となりそうです。一方、24日の主要国製造業PMI(1月速報)は改善がみられるのか注目されます。特に英国PMIは今月の英中銀の利下げの可能性を占う上で重要です。21-24日のダボス会議では参加予定のトランプ大統領の発言が注目され、対欧州の貿易摩擦拡大に要注意です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/20 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%

★ (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表

1/21 火

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
(日) 黒田日銀総裁 記者会見
(米) IBM 2019年10-12月期 決算発表
(米) ネットフリックス 2019年10-12月期 決算発表
(独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +10.7、1月: (予)+13.0
現況 12月: ▲19.9、1月: (予)▲10.0

(他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～24日)

1/22 水

- (米) テキサス・インスツルメンツ 2019年10-12月期 決算発表
(米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2019年10-12月期 決算発表
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 1.75%→(予)1.75%

1/23 木

- (米) P&G 2019年10-12月期 決算発表
(米) インテル 2019年10-12月期 決算発表
★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(豪) 12月 失業率
11月: 5.2%、12月: (予)5.2%
(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利バース・レボ金利: 5.0%→(予)5.0%

1/24 金

- (日) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +0.5%、12月: (予)+0.7%
除く生鮮 11月: +0.5%、12月: (予)+0.7%
★ (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 52.4、1月: (予)52.8
(米) アメリカン・エキスプレス 2019年10-12月期 決算発表
★ (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 46.3、1月: (予)46.7
(中) 春節休暇(～30日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(加) カナダ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	1月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	24,041.26	190.69	0.80
	TOPIX	1,735.44	0.28	0.02
米国	NYダウ(米ドル)	29,348.10	524.33	1.82
	S&P500	3,329.62	64.27	1.97
	ナスダック総合指数	9,388.94	210.08	2.29
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	424.56	5.42	1.29
ドイツ	DAX®指数	13,526.13	42.82	0.32
英国	FTSE100指数	7,674.56	86.71	1.14
中国	上海総合指数	3,075.49	-16.80	▲0.54
先進国	MSCI WORLD	2,415.51	37.89	1.59
新興国	MSCI EM	1,146.83	13.20	1.16

リート	(単位:ポイント)	1月17日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	293.73	6.96	2.43
日本	東証REIT指数	2,157.72	24.60	1.15

10年国債利回り	(単位:%)	1月17日	騰落幅
日本		▲0.005	0.000
米国		1.822	0.001
ドイツ		▲0.215	-0.016
フランス		0.044	0.000
イタリア		1.376	0.055
スペイン		0.463	0.022
英国		0.632	-0.137
カナダ		1.564	-0.024
オーストラリア		1.177	-0.077

為替(対円)	(単位:円)	1月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル		110.14	0.69	0.63
ユーロ		122.19	0.54	0.44
英ポンド		143.36	0.33	0.23
カナダドル		84.30	0.43	0.51
オーストラリアドル		75.74	0.21	0.28
ニュージーランドドル		72.87	0.28	0.38
中国人民元		16.057	0.216	1.36
シンガポールドル		81.749	0.600	0.74
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8073	0.0121	1.52
インドルピー		1.5495	0.0066	0.43
トルコリラ		18.713	0.105	0.56
ロシアルーブル		1.7879	-0.0059	▲0.33
南アフリカランド		7.611	-0.006	▲0.07
メキシコペソ		5.902	0.081	1.38
ブラジルリアル		26.469	-0.254	▲0.95

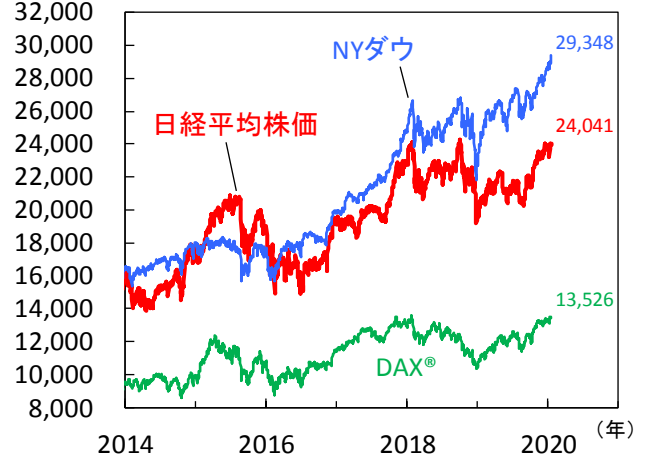
商品	(単位:米ドル)	1月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	58.54	-0.50	▲0.85
金	COMEX先物(期近物)	1,560.30	0.20	0.01

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年1月10日対比。

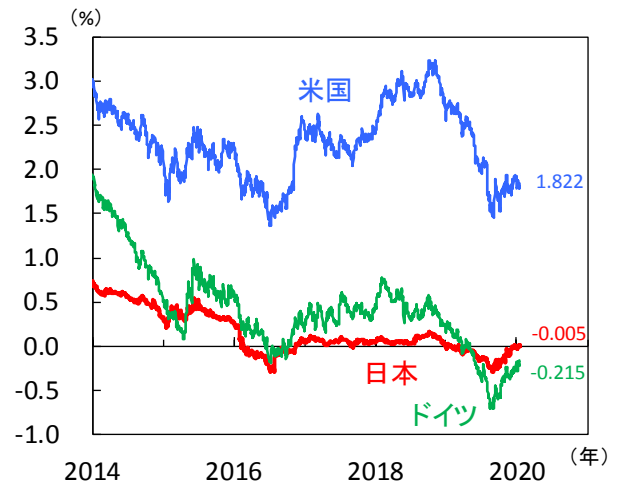
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年1月17日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費増税後の景気回復の基調は弱いも、株価は高値で推移

消費増税後のマインドの回復は鈍い

12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが39.8（前月差+0.4pt）と上昇しました（図1）。消費増税直後の10月に大幅低下した後、2ヵ月連続持ち直しました。先行き判断DIは45.4（同▲0.3pt）と2ヵ月ぶりに低下しました。家計動向では消費増税の悪影響が和らぎ、小売関連が改善した一方、消費者の節約志向や嗜好品の買い控えを受け、飲食関連やサービス関連が低下しています。企業動向では、製造業を中心に受注の弱さを指摘する回答が多かったものの、経済対策や米中貿易摩擦緩和への期待も反映されています。現状・先行きとも、前回増税局面（2014年4月）に比較すると低水準に止まっており、節目の50を下回る状態が続いています。マインドの回復は鈍く、経済活動に与える影響には注意が必要でしょう。

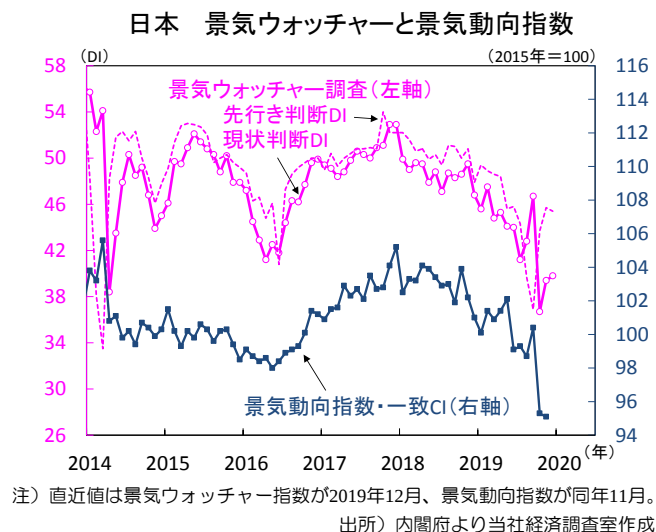
機械受注は5ヵ月ぶりに増加

11月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比+18.0%と5ヵ月ぶりに増加しました。内訳で見ると、製造業が同+0.6%、非製造業（船舶・電力除く）が同+27.8%と増加しています（図2）。製造業では、主に鉄鋼業やその他輸送用機械からの受注が増加に寄与しましたが、増加幅は小幅で、依然として減少基調が続いています。非製造業では、運輸業・郵便業からの大型受注2件が大きく押し上げましたが、この影響を除くとほぼ横這いです。外需は重電機、電子・通信機械等の受注減で前月比▲11.5%と大幅に減少し、内閣府は基調判断を「足踏みが見られる」に据え置きました。先行きの民需は、世界経済の減速や消費増税の内需への悪影響を受けて、緩やかに減少すると予想します。但し、5G関連需要対応や人手不足に伴う省力化投資、米中通商交渉の一部合意は受注を下支えする好材料として注目しています。

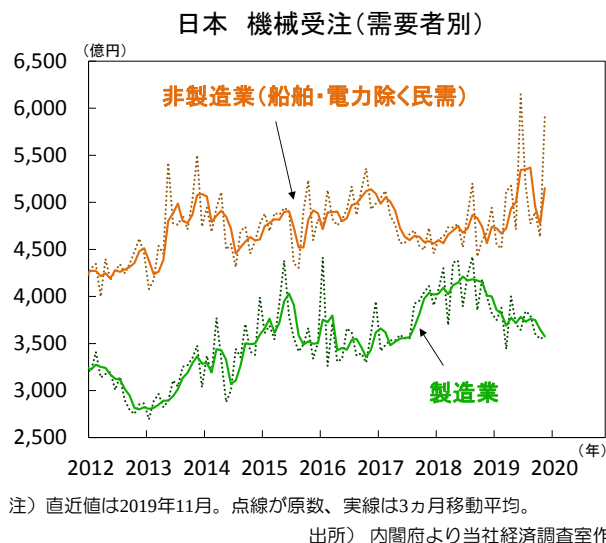
海外投資家の買いが日本株を押し上げ

先週の日経平均株価は週間で+0.8%と2週連続で上昇しました。米中通商合意への楽観的な見方に加え、ドル円相場が110円台を回復するなど、円安の加速も追い風になりました。海外投資家の売買動向をみると、1月第1週は中東リスクの高まりから現先合計で約3,000億円の売越しとなりましたが、海外投資家による株の買越し額は直近数ヵ月増加傾向にあります（図3）。世界的な金融緩和で生じた余剰資金が、日本株にも流入してきていると想定されます。米中の合意署名で好材料出尽くしとの見方があるものの、需給面から株価は底堅いでしょう。また今週20-21日は日銀金融政策決定会合が開催されますが、足元の円安局面では無風だと予想しています。（三浦）

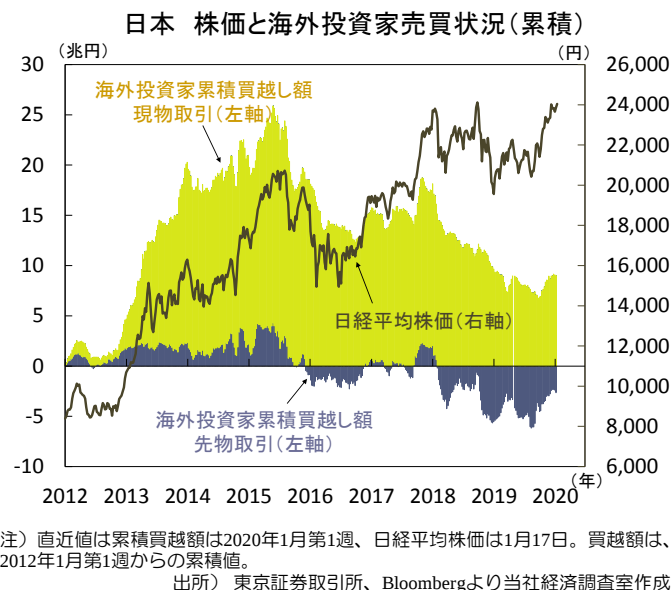
【図1】景気ウォッチャー現状DIは小幅に反発



【図2】非製造業の受注は、特殊要因で大幅増加



【図3】海外投資家の買越し額は増加基調



米国 企業決算での業績改善期待の剥落に注意

■ 政治イベントが一段落し企業業績が焦点に

先週のS&P500株価指数は+2.0%と上昇。米中両国が第1段階の通商合意に署名したことなどが好感されました。合意には知財保護や対米輸入拡大など7項目が盛り込まれ、中国は今後2年で\$2,000億相当の米製品・サービスの購入などを行う一方、米国は昨年9月発動の\$1,200億相当への税率を半減（15%→7.5%）しました。また、トランプ大統領は第2段階合意が実現すれば、全ての対中制裁関税を解除すると表明。しかし、安全保障や人権に関わる米中の融和は難しく、第2段階合意までの道のりは長いと見ています。他方、大統領選を控える中、トランプ大統領は今回手にした成果の維持を望むとも考えられ、更なる関税の応酬などによる通商面での対立悪化も起こり難いとみています。当面、米中通商交渉は膠着する見込みです。

米中通商交渉や中東情勢の悪化に一服感がある中、今週は経済指標や企業業績に関心が移るでしょう。株価が企業利益に対しやや割高感のある中、今後本格化する昨年10-12月期企業決算や通期見通しが予想外に低調な内容となれば、業績改善期待が剥落することにより米国株が調整する可能性があると考えています（図1）。

■ 年末商戦は好調も10-12月期に消費は減速

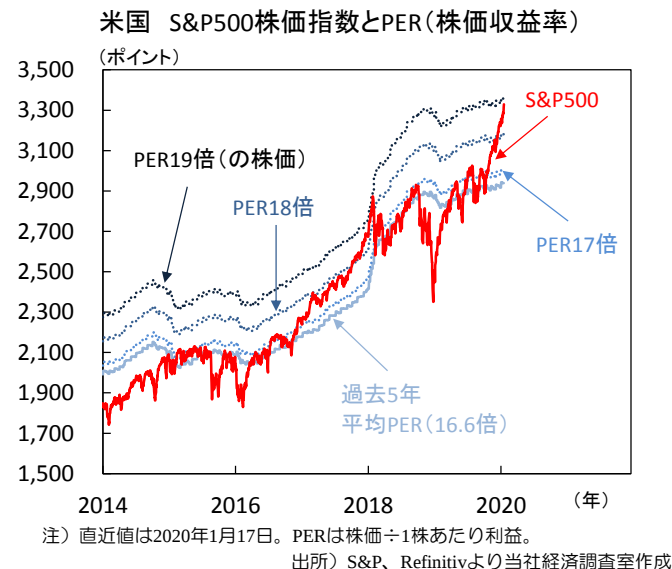
12月米コア小売売上高（除くガソリン、自動車、建材、食品サービス）は前月比+0.5%と、2019年の年末商戦の時期が後ずれしたことなどが寄与しました。一方、10月（同+0.3%→0.0%）と11月（同+0.1%→▲0.1%）が下方修正。10-12月期でみると前期比年率▲0.3%と減速しており、実質個人消費も落ち込むことが予想されます（図2）。

しかし、個人消費がこのまま鈍化を続ける可能性は低いとみています。それは雇用環境が良好であるためです。15日に公表されたページブック（地区連銀経済報告）ではほぼ全ての地区で雇用の拡大、賃金の緩やかな伸びが報告されました。また、労働力不足の中、企業が求めるスキルを持つ人材採用に苦慮している様子も報告され、人員削減に踏み切り難い環境になっていると考えています。新規失業保険申請件数も低水準を維持しており、引き続き健全な雇用環境が個人消費を支えると考えています。

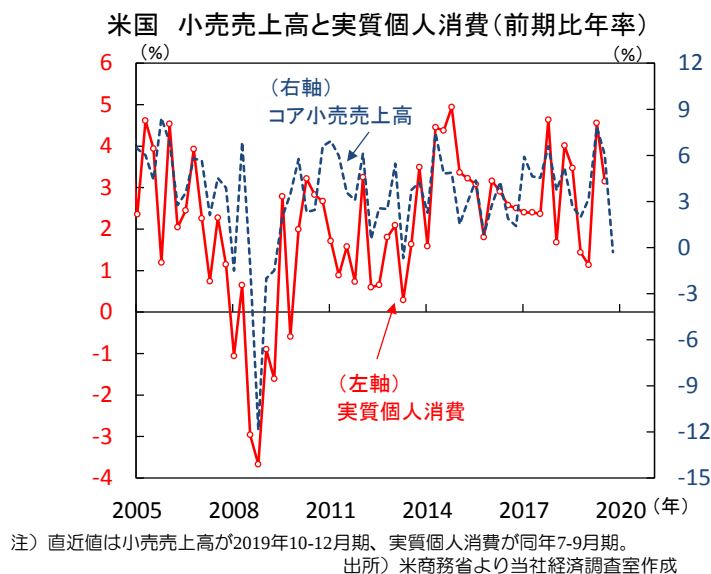
また、家計心理や住宅市況が好調であることも朗報です。先週公表の1月ミシガン大学消費者信頼感指数は高水準を維持、12月住宅着工件数は13年ぶりの水準でした（図3）。

家計部門の底堅い推移が見込まれる中、外需や企業の設備投資などの懸念は残るも、米国は2020年も2%を上回る実質GDP成長率が期待できるとみています。（今井）

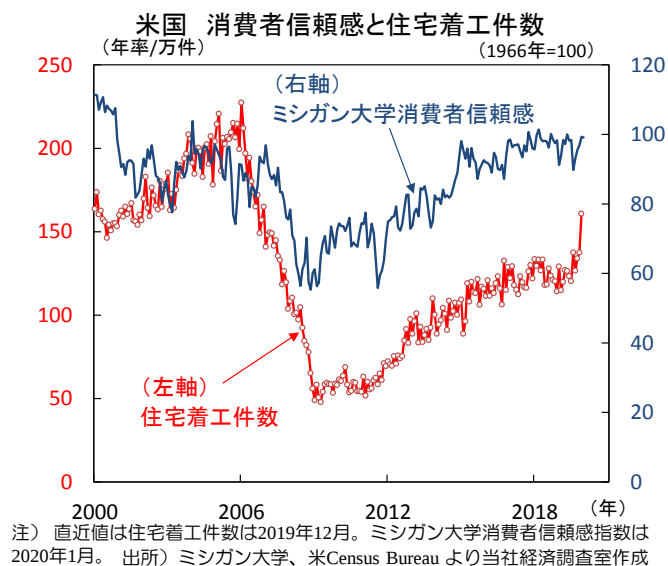
【図1】 期待先行の相場で割高感あり



【図2】 個人消費は底堅くも10-12月期は減速か



【図3】 家計心理と住宅市況は依然好調



欧州 ユーロ圏・英国の景況感改善の行方に注視

■ 2019年のドイツは6年ぶりの低成長に、引続き、製造業部門の回復の行方に注視

ドイツの2019年実質GDP（速報値、15日）は前年比+0.6%と、2018年の同+1.5%から大幅に減速して、2013年以来の低成長を記録（図1）。自動車産業の不振や外需の低迷を背景に、純輸出や在庫投資が成長率を大きく下押ししました。一方で、個人消費や政府支出の伸び率は加速し、同国内需の堅調さを改めて示唆。ドイツ景気に早急な大規模財政出動を要する弱さは確認されず、依然、製造業部門の回復の行方が先行きの焦点となっています。今週21日には同国の1月ZEW景気指数、24日にはユーロ圏や主要国の1月PMI（購買担当者景気指数）が公表予定。英国のEU（欧州連合）離脱や米中通商対立に係る不透明感後退の影響が反映されるとみられています。米中両国が第1段階の米中通商合意に署名し、欧州金融市場でも材料出尽くし感が広がる中、事前予想通りに改善基調の継続を示し、相場を下支えできるか注目されます。

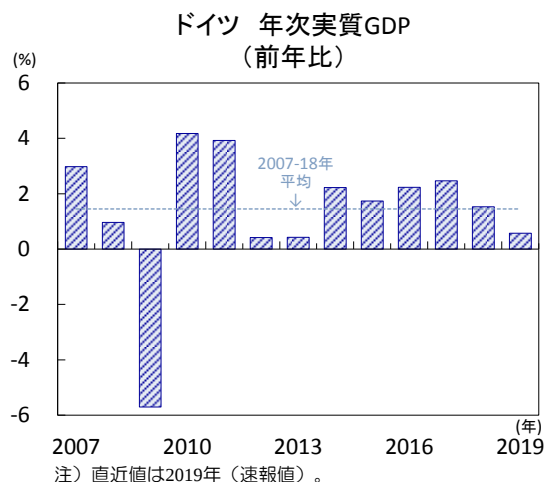
■ ECB（欧州中央銀行）は戦略的見直しを開始

16日に公表された昨年12月のECB政策理事会議事要旨は、景気先行きへの楽観度合いの強まりを改めて示唆。12月会合以降も域内経済指標の改善は続き（図2）、今週23日の1月政策理事会では金融政策の現状維持が予想されます。また、ECBは今回会合より政策運営の戦略的見直しに着手。市場の関心は見直しに係る具体的な議題明示の有無に移っています。12月会合議事要旨では、一部参加者は現行政策の副作用として、流動性創出に伴う資産価格への悪影響やマイナス金利による家計貯蓄・消費への悪影響に言及。見直し議題として明示されれば、昨年末にスウェーデン中銀が実施したマイナス金利解除が市場で意識される可能性には注意が必要です。しかし、見直しは最長1年かけて行われ、議論は未だ開始段階。当面は議論の進展を慎重に見極める展開が続くそうです。

■ 英国 強まる利下げ観測

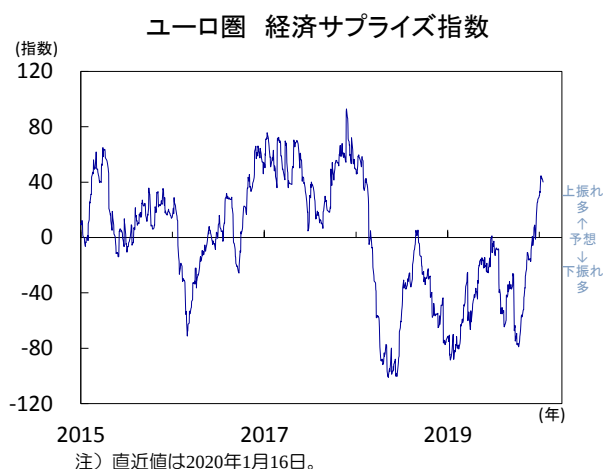
15日に公表された英国の12月消費者物価は前年比+1.3%と、前月（同+1.5%）から大きく鈍化（図3）。17日に公表された12月小売売上高も前月比▲0.6%と増加予想に反して弱含み、11月値も下方修正され（▲0.6%→▲0.8%）、国内景気の低調さを示す結果となりました。英国金利は低下基調が続き、足元で市場は1月金融政策委員会での利下げを約65%織り込む展開となっています。30日の金融政策決定を前に、今週24日公表予定の英国1月PMIが改善予想に反して弱含めば、利下げ観測は一段と強まるとみられ、その行方が注視されます。（吉永）

【図1】ドイツ 2019年は6年ぶりの低成長に



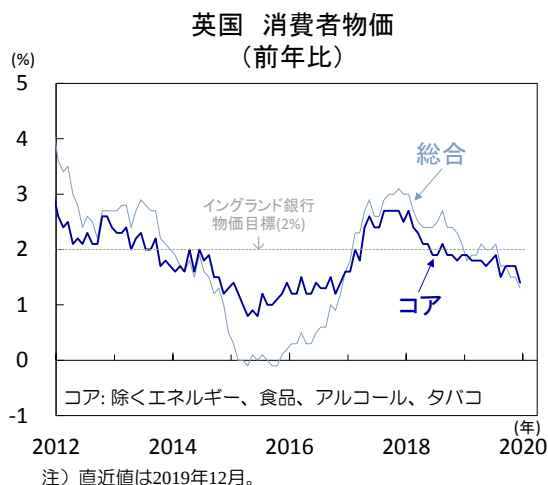
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 予想上振れの経済指標の公表が増加



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】英国 インフレ率は予想以上に大きく鈍化



出所) ONSより当社経済調査室作成

中国 製造業の生産と投資が持ち直し、低迷を続けた景気はひとまず安定化へ

■ 12月には生産と投資の伸びが加速

悪化を続けた中国景気に安定化の兆しが見えます。先週17日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+6.0%と前期と同率であったと公表(図1)。2019年通年のGDP成長率は+6.1%と昨年の+6.6%より鈍化しました。10-12月期には、第三次産業が同+6.6%(前期:+7.2%)と鈍化したものの、第二次産業が同+5.8%(同:+5.2%)、第一次産業が同+3.4%(前期:+2.7%)と加速しました。

同日公表の12月の月次指標では、鉱工業生産と都市部固定資本投資(単月換算)が前月より加速するなど、悪化を続けた景気は安定化。輸出や国内自動車販売が回復するとともに、製造業の生産と設備投資が伸びました。

■ 輸出の回復等が鉱工業生産を押し上げ

12月の鉱工業生産は前年比+6.9%(前月+6.2%)と加速し(図1)、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+5.9%を超過。鉱業が同+5.6%(同+5.7%)と鈍化したものの、製造業が+7.0%(同+6.3%)と加速、公益も同+6.8%(前月+6.7%)とやや加速しました。製造業の内訳では、電子機器が同+11.6%(同+9.7%)、自動車と同+10.4%(同+7.7%)と加速し、電器も同+12.4%(同+12.6%)と堅調な伸び。輸出の加速や国内自動車販売の底打ちなどによります。

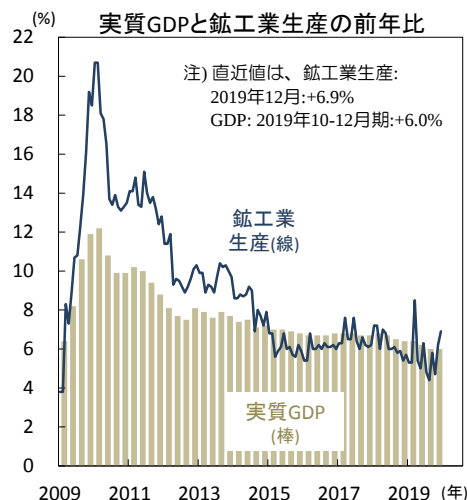
都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+7.1%(同+5.2%)と堅調に加速。同投資の内訳を見ると、インフラが同+1.9%(同+2.3%)、不動産が同+5.4%(同+9.2%)と鈍化したものの(図2)、これまで低迷していた製造業投資が同+9.2%(同+1.6%)と急加速し(図3)、総投資を押し上げました。取り崩しが続き低水準となった在庫、相対的に高い設備稼働率、外需回復などのもとで、製造業は在庫増のための増産と設備拡張投資に着手した模様です。

■ 景気は今年後半には再び鈍化か

近年、景気が悪化する中でも当局は不動産市場を刺激せず。今後は、中小都市の貧民街再開発事業に対する担保付補完的融資(PSL)供与の打ち切りの影響も顕在化し、不動産投資の緩やかな鈍化が続くとみられます。

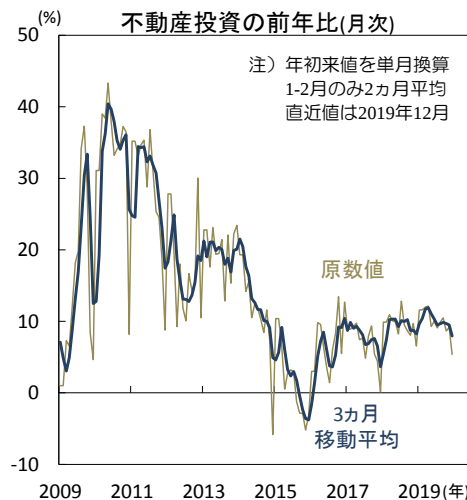
製造業による在庫増強のための増産や設備拡張投資に伴って、今年前半の景気は底堅く拡大する見込みです。当局は今後も預金準備率とオペ金利の引下げや、地方政府特別債権の増発などを通じて景気刺激を図るでしょう。しかし、今年後半にかけては不動産投資の鈍化等が重しとなり景気は再び減速し、通年の成長率は+5.8%前後と昨年の+6.1%を下回ると予想されます。(入村)

【図1】 鉱工業生産の伸びは市場予想に反し加速



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 不動産投資は足元で鈍化



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 低迷していた製造業投資が急加速



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、1月20日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/13 月

- (米) ペンス副大統領演説(イラン政策について)
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
- (米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.4%、11月: ▲1.2%
- (中) 劉鶴副首相訪米
- (印) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +5.54%、12月: +7.35%

1/14 火

- (日) 11月 国際収支(経常収支)
10月: +1兆7,322億円
11月: +1兆7,949億円
- (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 11月: 39.4、12月: 39.8
先行き 11月: 45.7、12月: 45.4
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月: 104.7、12月: 102.7
- (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +2.1%、12月: +2.3%
除く食品・エネルギー
11月: +2.3%、12月: +2.3%
- (米) シティグループ 2019年10-12月期 決算発表
- (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー
2019年10-12月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2019年10-12月期 決算発表
- (中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月: ▲1.3%、12月: +7.6%
輸入 11月: +0.8%、12月: +16.3%

1/15 水

- (日) 12月 マネーストック(M2、前年比)
11月: +2.7%、12月: +2.7%
- (米) ペーヂブック(地区連銀経済報告)
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月: +1.1%、12月: +1.3%
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: +3.3、1月: +4.8
- (米) USバンク 2019年10-12月期 決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2019年10-12月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ
2019年10-12月期 決算発表
- (米) アルコア 2019年10-12月期 決算発表
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲0.9%、11月: +0.2%
- (英) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +1.5%、12月: +1.3%
- (伯) 11月 小売売上高(前年比)
10月: +4.3%、11月: +2.9%
- (他) 米中第1段階の貿易合意署名

1/16 木

- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月: ▲6.0%、11月: +18.0%
- (日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: +0.1%、12月: +0.9%
- (米) 12月 輸出入物価(前年比)
11月: ▲1.3%、12月: +0.5%
- (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: +0.3%、12月: +0.3%
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
12月: +2.4、1月: +17.0
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数
12月: 76、1月: 75
- (米) モルガン・スタンレー 2019年10-12月期 決算発表
- (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)
11月: +8.2%、12月: +8.7%
- (中) 12月 社会融資総額
11月: +1兆7,547億元
12月: +2兆1,000億元
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 12.0%→11.25%
- (他) 台湾TSMC 2019年10-12月期 決算発表

1/17 金

- (日) 11月 第3次産業活動指数(前月比)
10月: ▲5.2%、11月: +1.3%
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
11月: 137.5万件、12月: 160.8万件
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.8%、12月: ▲0.3%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月: 99.3、1月: 99.1
- (英) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.8%、12月: ▲0.6%
- (中) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +6.0%、10-12月期: +6.0%
- (中) 12月 鉱工業生産(前年比)
11月: +6.2%、12月: +6.9%
- (中) 12月 小売売上高(前年比)
11月: +8.0%、12月: +8.0%
- (中) 12月 都市部固定資産投資(前年比)
11月: +5.2%、12月: +5.4%

1/20 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～21日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (日) 11月 製造工業稼働率指数(前月比)
10月: ▲4.5%、11月: (予)NA
- (中) 1月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 4.15%→4.15%
5年物 4.80%→4.80%
- (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し発表

1/21 火

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) IBM 2019年10-12月期 決算発表
- (米) ネットフリックス 2019年10-12月期 決算発表
- (独) 1月 ZEW景況感指数
期待 12月: +10.7、1月: (予)+13.0
現況 12月: ▲19.9、1月: (予)▲10.0
- (英) 11月 平均週給(前年比)
10月: +3.2%、11月: (予)+3.1%
- (英) 11月 失業率(ILO基準)
10月: 3.8%、11月: (予)3.8%
- (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～24日)

1/22 水

- (米) 12月 中古住宅販売件数(年率)
11月: 535万件、12月: (予)543万件
- (米) テキサス・インスツルマンツ 2019年10-12月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2019年10-12月期 決算発表
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 1.75%→(予)1.75%
- (豪) 1月 消費者信頼感指数(*)
12月: 95.1、1月: (予)NA

1/23 木

- (日) 12月 貿易収支(速報、季調値)
11月: ▲608億円、12月: (予)▲2,567億円
- (米) 12月 景気先行指数(前月比)
11月: 0.0%、12月: (予)▲0.2%
- (米) P&G 2019年10-12月期 決算発表
- (米) インテル 2019年10-12月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予)0.0%
預金フアンリテイ金利: ▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸出金利: 0.25%→(予)0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (豪) 12月 失業率
11月: 5.2%、12月: (予)5.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利: 5.0%→(予)5.0%

1/24 金

- (日) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +0.5%、12月: (予)+0.7%
除く生鮮 11月: +0.5%、12月: (予)+0.7%
- (日) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 48.4、1月: (予)NA
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 52.4、1月: (予)52.8
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
12月: 52.8、1月: (予)52.5
- (米) アメリカン・エクスプレス 2019年10-12月期 決算発表
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 46.3、1月: (予)46.7
- (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
12月: 43.7、1月: (予)44.2
- (中) 春節休暇(～30日)

1/26 日

- (他) ペルー 国会議員選挙

1/27 月

- (米) 12月 新築住宅販売件数
- (独) 1月 ifo企業景況感指数

1/28 火

- (日) 12月 企業向けサービス価格(前年比)
- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～29日)
- (米) 11月 S&P500上値下値・シヤ住宅価格
- (米) 12月 製造業受注(速報)
- (米) 1月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
- (米) ファイザー 2019年10-12月期 決算発表
- (米) 3M 2019年10-12月期 決算発表
- (米) スターバックス 2019年10-12月期 決算発表
- (米) アップル 2019年10-12月期 決算発表
- (豪) 12月 NAB企業信頼感指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会